

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,846,586	4,142,578	実質収支比率	4.5	4.5		
市町村名	泊村		地方交付税種地	2-1		財源超過	○	歳出総額	5,726,525	4,009,528	経常収支比率	39.2	36.7	( 39.2 )	( 36.7 )
						首都	×	歳入歳出差引	120,061	133,050	(※1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-	標準財政規模	2,660,450	2,951,654		
人口	22年国調(人)	1,883	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	120,061	133,050	財政力指数	2.07	1.85			
	17年国調(人)	2,185			過疎	×	単年度収支	-12,989	130,671	公債費負担比率	0.7	0.9			
	増減率(%)	-13.8			山振	○	積立金	115,275	471,967	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	1,839	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,836		73	90	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	24.03.31(人)	1,883	第2次	8.7	8.8			実質単年度収支	102,286	602,638	将来負担比率	3.9	5.1		
	うち日本人(人)	1,883		188	360			基準財政収入額	1,990,092	2,191,836	資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)	-2.3	22.5	35.1			基準財政需要額	1,045,070	998,432						
	うち日本人(%)	-2.5	575	574			標準税収入額等	2,640,449	2,911,859						
面積(km <sup>2</sup> )	82.35		第3次	68.8	56.0			経常経費充当一般財源等	1,047,412	1,096,801					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	23							歳入一般財源等	4,525,217	3,616,942					
世帯数(世帯)	855														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	666,021	735,918				
	市区町村長	1	6,500		一般職員	57	174,819	3,067	うち公的資金	622,683	671,043				
	副市区町村長	1	5,750		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	88,080				
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	4	12,148	3,037	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,630		教育公務員	1	3,425	3,425	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,090		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,645,220	1,396,895				
	議会議員	8	1,700		合計	58	178,244	3,073	減債基金	24,170	24,163				
					ラスバイレス指数(※6)		104.2	(96.1)	その他特定目的基金	5,150,194	5,074,817				
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	簡易水道事業特別会計	(8)	後志広域連合								
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(9)	岩内地方衛生組合								
				(6)	集落排水事業特別会計	(10)	岩内寿都地方消防組合								
				(7)	国民宿舎特別会計	(11)	後志教育研修センター								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,610,292	44.6	2,610,292	97.8	普通税	2,608,222	99.9	6,135
地方譲与税	12,385	0.2	12,385	0.5	法定普通税	2,608,222	99.9	6,135
利子割交付金	501	0.0	501	0.0	市町村民税	117,296	4.5	6,135
配当割交付金	211	0.0	211	0.0	個人均等割	2,298	0.1	-
株式等譲渡所得割交付金	57	0.0	57	0.0	所得割	64,955	2.5	-
地方消費税交付金	27,780	0.5	27,780	1.0	法人均等割	12,402	0.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,641	1.4	6,135
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,469,309	94.6	-
自動車取得税交付金	2,786	0.0	2,786	0.1	うち純固定資産税	2,468,575	94.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,152	0.1	-
地方特例交付金	325	0.0	325	0.0	市町村たばこ税	19,465	0.7	-
地方交付税	25,344	0.4	-	-	釧産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	25,339	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	2,070	0.1	-
(一般財源計)	2,679,681	45.8	2,654,337	99.4	法定目的税	2,070	0.1	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	2,070	0.1	-
分担金・負担金	60,217	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	69,964	1.2	45	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	2,851	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,847,354	31.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	145,789	2.5	-	-	合計	2,610,292	100.0	6,135
財産収入	12,636	0.2	-	-				
寄附金	5,450	0.1	-	-				
繰入金	936,522	16.0	-	-				
繰越金	-	-	-	-				
諸収入	86,122	1.5	15,891	0.6				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	5,846,586	100.0	2,670,273	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	100.0	99.6
	市町村民税	99.1	96.3
	純固定資産税	100.0	99.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,551,828	実質収支	1,194
介護サービス	1,123,603	再差引収支	-2,548
下水道	259,850	加入世帯数(世帯)	306
観光施設	83,100	被保険者数(人)	527
簡易水道	64,138	被保険者	81
国民健康保険	10,440	1人当り	保険料(料)収入額
その他	10,697		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	67,632	1.2	-	67,632
総務費	977,526	17.1	280,116	928,062
民生費	2,801,755	48.9	43,370	1,772,233
衛生費	292,213	5.1	29,741	284,246
労働費	67	0.0	-	67
農林水産業費	149,672	2.6	35,043	102,606
商工費	225,398	3.9	10,855	200,727
土木費	587,612	10.3	212,326	522,599
消防費	134,735	2.4	-	133,079
教育費	406,880	7.1	112,088	360,598
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	83,035	1.5	-	33,307
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,726,525	100.0	723,539	4,405,156

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	801,062	14.0	612,933	612,720	22.9
人件費	524,182	9.2	508,610	508,397	19.0
うち職員給	319,009	5.6	303,437	-	-
扶助費	193,845	3.4	71,016	71,016	2.7
公債費	83,035	1.5	33,307	33,307	1.2
元利償還金	83,013	1.4	33,285	33,285	1.2
内 うち元金	69,897	1.2	20,169	20,169	0.8
訳 うち利子	13,116	0.2	13,116	13,116	0.5
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
その他の経費	4,201,924	73.4	3,178,892	434,692	16.3
物件費	895,785	15.6	810,762	251,005	9.4
維持補修費	3,303	0.1	883	883	0.0
補助費等	623,827	10.9	558,675	182,804	6.8
うち一部事務組合負担金	231,181	4.0	229,525	149,822	5.6
繰出金	1,551,828	27.1	698,358	-	-
積立金	1,127,181	19.7	1,110,214	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	723,539	12.6	613,331	-	-
うち人件費	10,280	0.2	10,280	-	-
内 普通建設事業費	723,539	12.6	613,331	-	-
うち補助	35,061	0.6	-	-	-
うち単独	688,478	12.0	613,331	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,726,525	100.0	4,405,156	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 北海道泊村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, and local bond current balance.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total revenue, total expense, net profit, surplus/deficit, and local bond current balance.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special administrative organizations with columns for organization name, total revenue, total expense, net profit, surplus/deficit, and local bond current balance.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, and various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and various ratios including debt service ratio and health index.

Table showing future liability ratios by category with columns for category, fiscal year, and ratio.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,839人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,836人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	82.35km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.9%
入総額	5,846,586千円	将来負担比率	-%
出総額	5,726,525千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実収支	120,061千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	2,660,450千円		
地方債現在高	666,021千円		

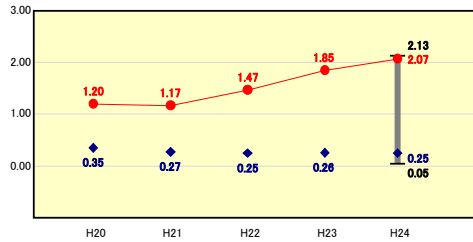


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [2.07]

類似団体内順位 2/78 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

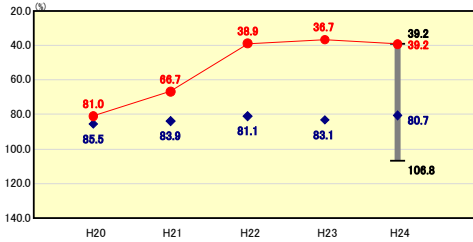


財政力指数の分析欄  
 原子力発電所立地に伴い固定資産税(大規模償却資産)、国からの電源関係交付金等により現在は類似団体を大きく上回っている。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [39.2%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

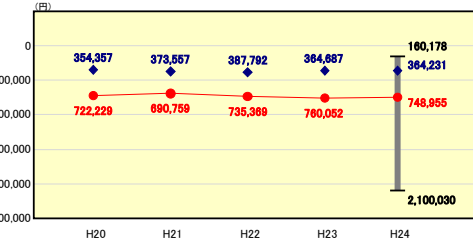


経常収支比率の分析欄  
 経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、介護・医療費などへの村単独による助成が大きい。今後はこれら経費を抑制していく必要がある。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [748,955円]

類似団体内順位 66/78 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

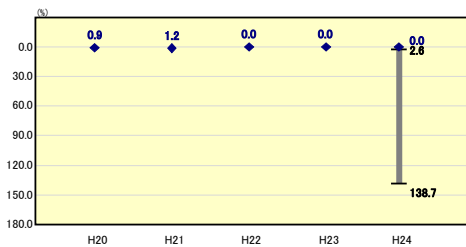


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 類似団体を上回っている要因として、各種施設運営のための人件費・物件費によるところが大きい。今後はこれら経費を抑制していく必要がある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

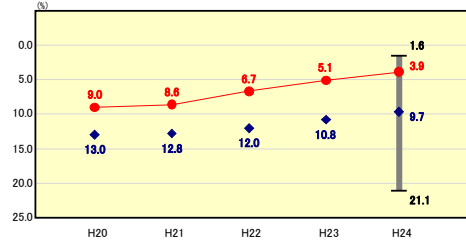


将来負担比率の分析欄  
 類似団体を下回っており、主な要因としては地方債残高の減と新規借入がないことがあげられる。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.9%]

類似団体内順位 8/78 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

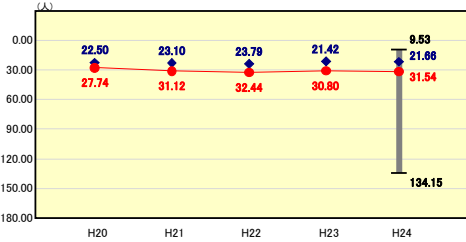


実質公債費比率の分析欄  
 類似団体を下回っており、主な要因としては地方債残高の減と新規借入がないことがあげられる。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [31.54人]

類似団体内順位 57/78 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

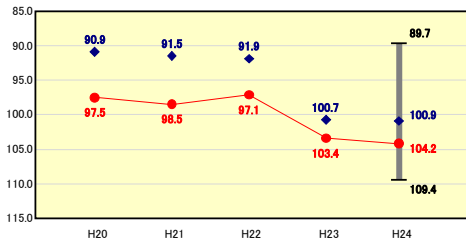


人口千人当たり職員数の分析欄  
 村営の老人ホームを有していること等により類似団体平均を上回っているが、平成25年度より村営の老人ホームを指定管理者制度にする。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [104.2]

類似団体内順位 61/78 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄  
 職員の平均年齢が高く、給料表の上位の等級に占める職員数が多いと考えられているため、類似団体平均を上回っており、昨年を上回っているのは、国の給与縮減による。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

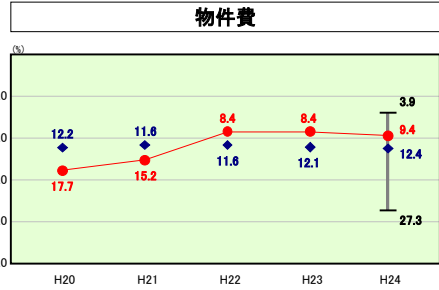
北海道泊村

## 経常収支比率の分析

人口	1,839人	(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-%
うち日本人	1,836人	(H25.3.31現在)	結算	赤字比率	-%
面積	82.35	km <sup>2</sup>	未償	公債費比率	3.9%
歳入総額	5,846,586	千円	市町村	類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
歳出総額	5,726,525	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2	
実収支	120,061	千円			
標準財政規模	2,660,450	千円			
地方債現在高	666,021	千円			

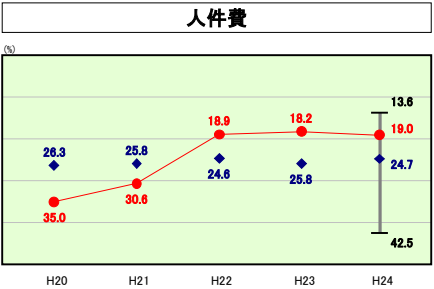
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



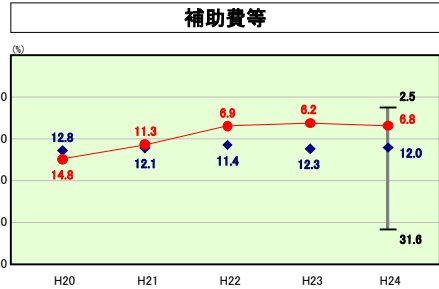
類似団体内順位 20/78 全国平均 13.9 北海道平均 11.7

**物件費の分析欄**  
経常収支比率が類似団体を下回っており、今後も経費が増大しないよう抑制していく。



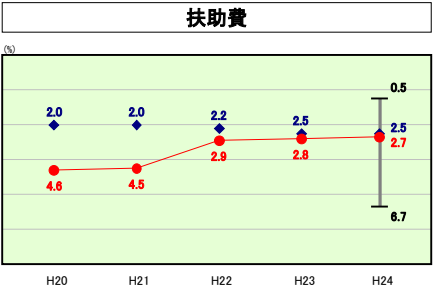
類似団体内順位 10/78 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、一部事務組合の人件費に充てる負担金や老人ホームなどの賃金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額は類似団体を上回っており、今後もこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



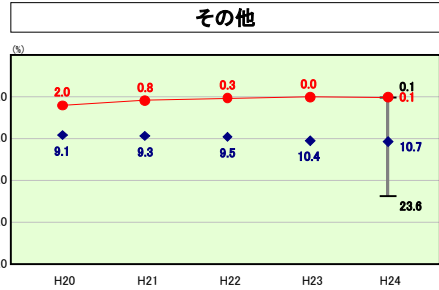
類似団体内順位 14/78 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

**補助費等の分析欄**  
経常収支比率が類似団体を下回っており、今後も経費が増大しないよう抑制していく。



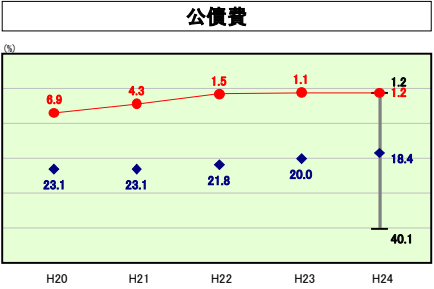
類似団体内順位 50/78 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

**扶助費の分析欄**  
扶助費は0.2%類似団体平均を上回っているが、前年度比較では0.1%縮減されており、毎年度減少傾向にある。全体では、類似団体を大きく下回っている。



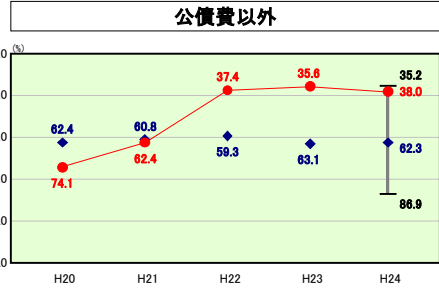
類似団体内順位 1/78 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

**その他の分析欄**  
経常収支比率が類似団体平均を下回っており、今後もこの水準を維持し、不要な経費がないよう努める。



類似団体内順位 1/78 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

**公債費の分析欄**  
類似団体を下回っており、主な要因としては地方債残高の減と新規借入がないことがあげられる。



類似団体内順位 2/78 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

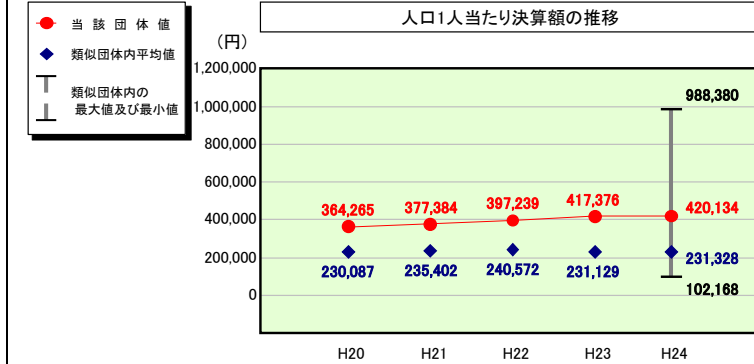
**公債費以外の分析欄**  
経常収支比率が類似団体平均を下回っており、今後もこの水準を維持し、不要な経費がないよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道泊村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

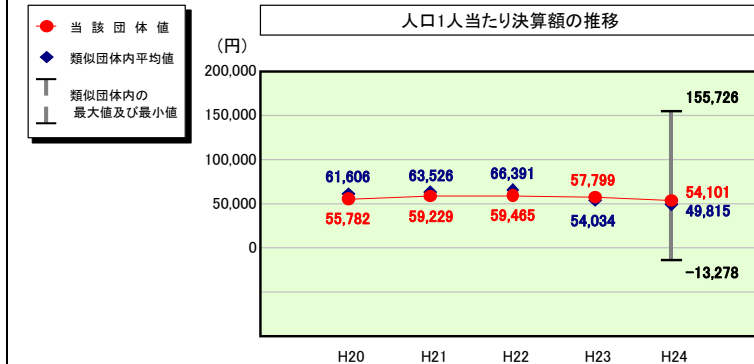
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	524,182	285,036	192,497	48.1
賃金(物件費)	189,568	103,082	20,601	400.4
一部事務組合負担金(補助費等)	96,524	52,487	23,853	120.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,772	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,295	4,511	8,684	▲48.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,280	5,590	3,541	57.9
▲退職金	▲56,222	▲30,572	▲20,621	48.3
合計	772,627	420,134	231,328	81.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.54	21.66	9.88
ラスパイレース指数	104.2	100.9	3.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

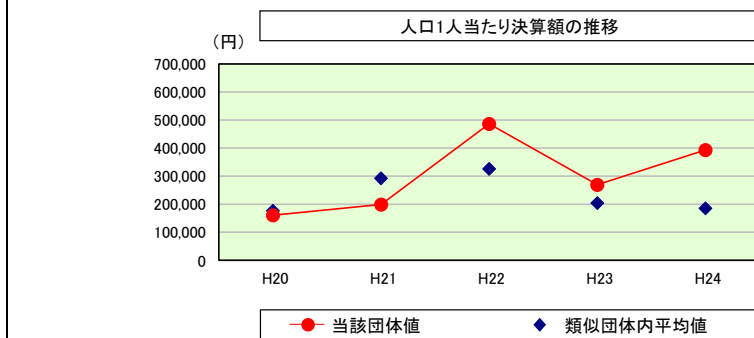


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	83,013	45,140	139,463	▲67.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	211,274	114,885	31,988	259.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,900	1,033	7,198	▲85.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,748	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	22	12	45	▲73.3
▲特定財源の額	▲49,728	▲27,041	▲9,275	191.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲146,989	▲79,929	▲121,391	▲34.2
合計	99,492	54,101	49,815	8.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

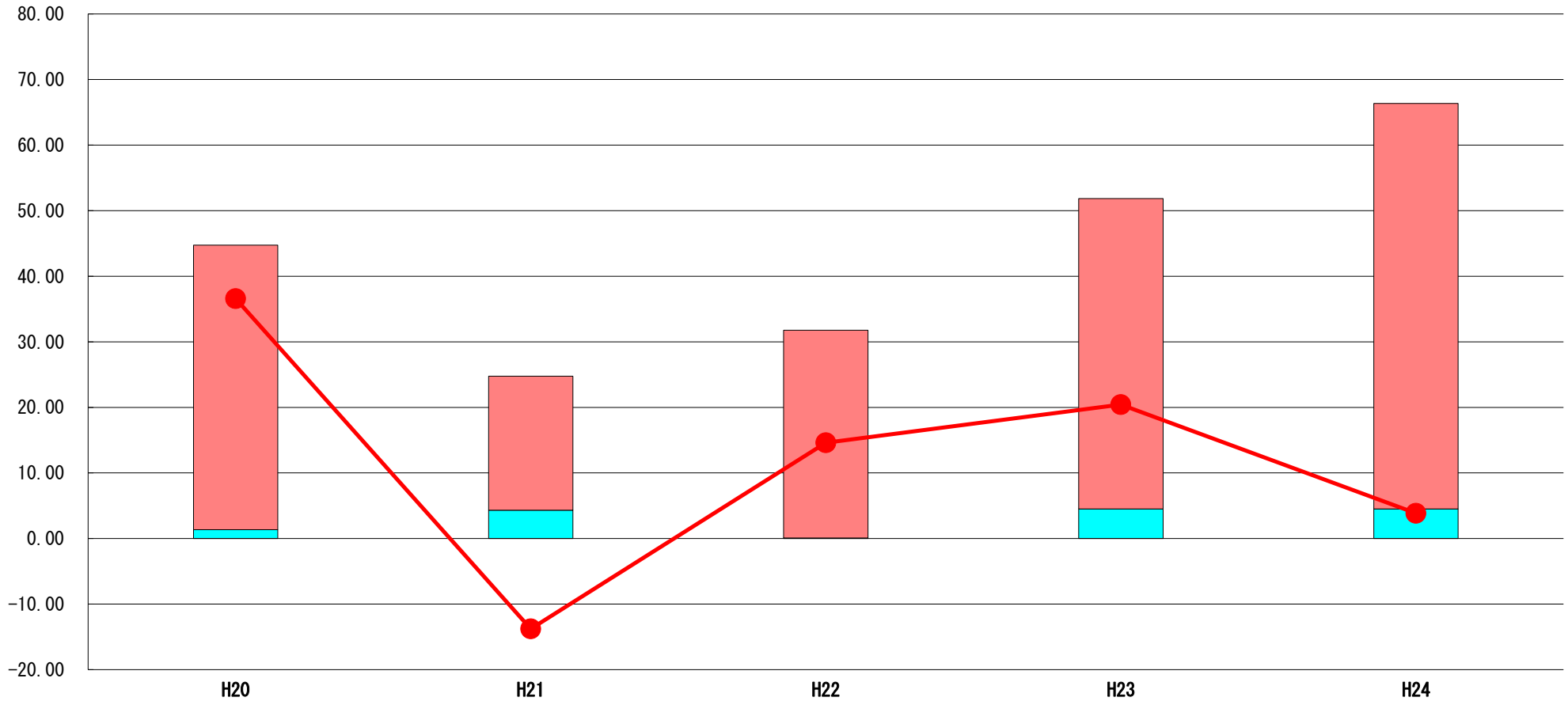
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	318,439	160,584	▲74.9	177,060	▲11.4	▲63.5
うち単独分	318,439	160,584	▲74.9	100,790	▲21.4	▲53.5
H21	390,744	199,359	24.1	291,917	64.9	▲40.8
うち単独分	385,437	196,652	22.5	163,714	62.4	▲39.9
H22	929,658	486,477	144.0	325,581	11.5	132.5
うち単独分	838,702	438,881	123.2	165,116	0.9	122.3
H23	507,724	269,636	▲44.6	203,567	▲37.5	▲7.1
うち単独分	475,159	252,341	▲42.5	121,137	▲26.6	▲15.9
H24	723,539	393,442	45.9	185,018	▲9.1	55.0
うち単独分	688,478	374,376	48.4	95,064	▲21.5	69.9
過去5年間平均	574,021	301,900	18.9	236,629	3.7	15.2
うち単独分	541,243	284,567	15.3	129,164	▲1.2	16.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

北海道泊村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		43.40	20.44	31.68	47.33	61.84
 実質収支額		1.34	4.32	0.08	4.51	4.51
 実質単年度収支		36.58	▲ 13.78	14.61	20.42	3.84

**分析欄**

財政調整基金～平成20年度より標準財政規模比20%以上を維持。

実質収支額～5年間で標準財政規模比5%未満で推移している。

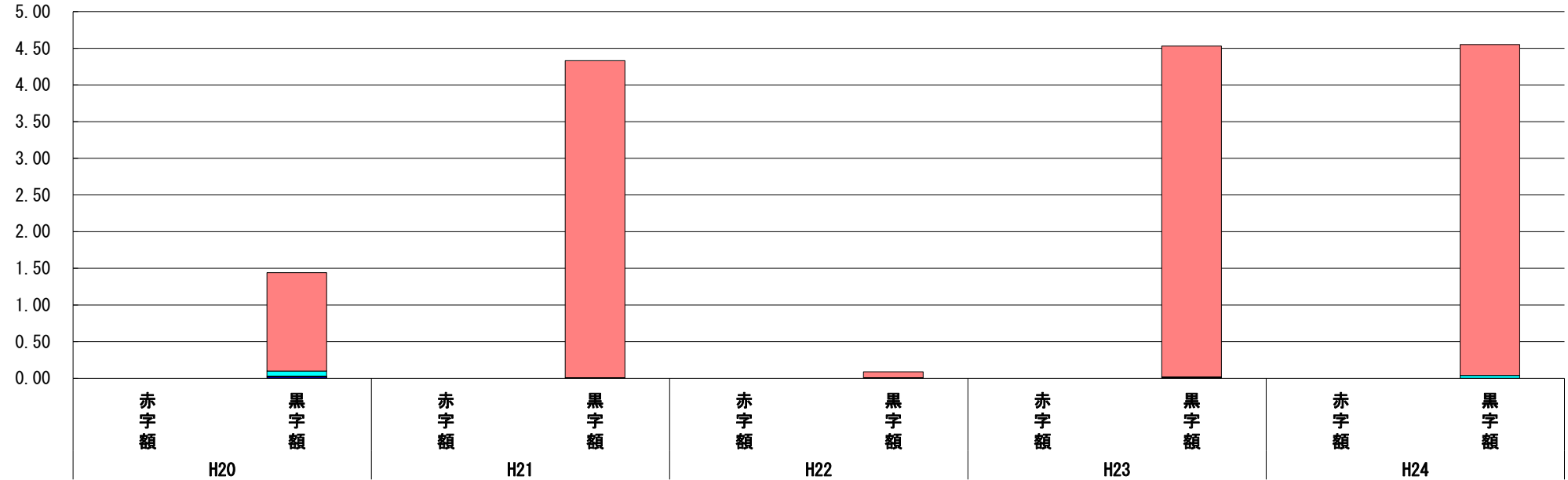
実質単年度収支～平成22年度から財政調整基金の取崩しを少額に抑えられたことからプラスになった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道泊村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	1.34	4.32	0.08	4.51	4.51
国民健康保険特別会計	0.07	0.00	0.00	0.01	0.04
簡易水道事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
国民宿舎特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.02	0.00	0.00	-	-

### 分析欄

一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。  
今後も各会計で適切な財政運営を行っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

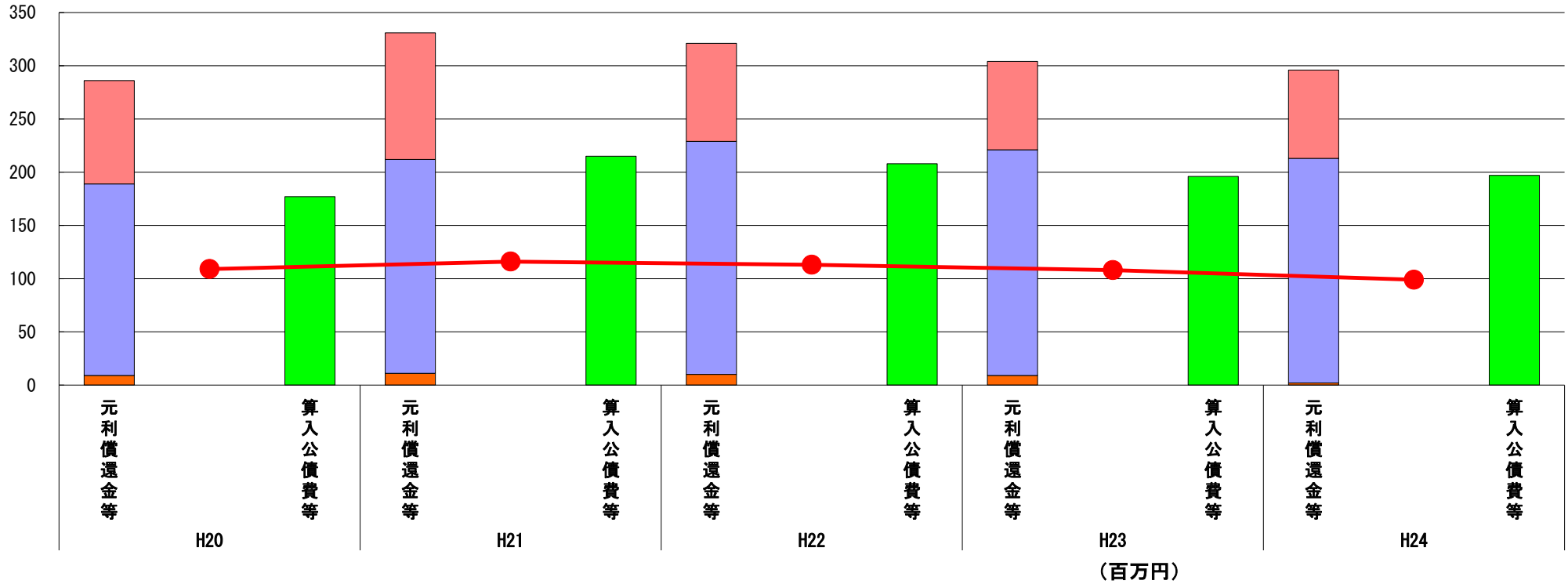


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道泊村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		97	119	92	83	83
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		180	201	219	212	211
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	11	10	9	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		177	215	208	196	197
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		109	116	113	108	99

**分析欄**

元利償還金～地方債の新規発行がないため、減少傾向にある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金～平成23年度より元利償還金が減少し始めるため、減少傾向になる。

実質公債費比率の分子～元利償還金の減少に伴い、低下傾向にある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

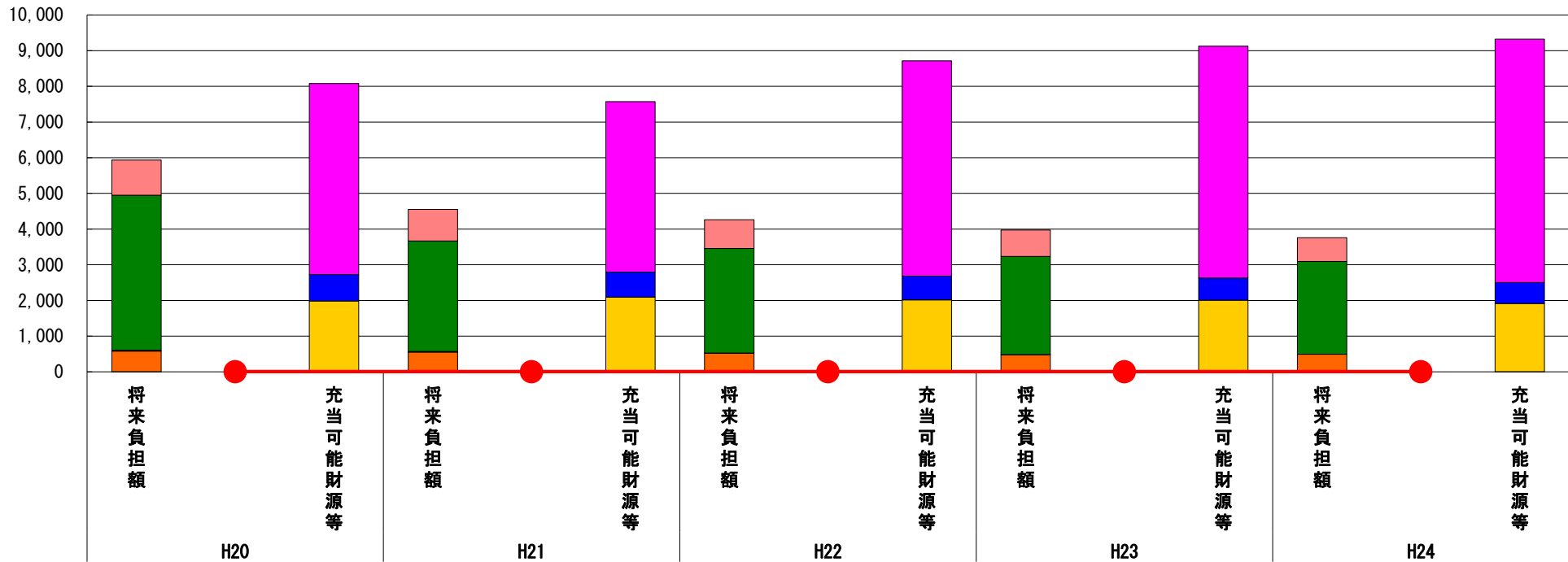
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道泊村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		982	881	805	736	666
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,344	3,097	2,927	2,751	2,598
	組合等負担等見込額		28	19	10	2	-
	退職手当負担見込額		579	552	518	482	493
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,354	4,774	6,033	6,497	6,820
	充当可能特定歳入		740	703	665	626	587
	基準財政需要額算入見込額		1,987	2,093	2,017	2,005	1,914
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,148	▲ 3,020	▲ 4,454	▲ 5,157	▲ 5,564

## 分析欄

○一般会計等に係る地方債現在高  
地方債の新規発行がないことから、減少している。

○公営企業債等繰入見込額  
公共下水道事業等の公営企業の地方債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入も減少している。

○将来の負担比率の分子  
地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が減少したため、減少傾向にある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。